

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社カイゲン

【英訳名】 KAIGEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 塚 英 文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目5番14号

【電話番号】 06(6202)8971(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和 田 直

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目5番14号

【電話番号】 06(6202)8971(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和 田 直

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社カイゲン東京支店  
(東京都墨田区石原四丁目25番14号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,852,558	5,813,093	5,654,625	11,156,995	10,871,337
経常利益 (千円)	359,252	360,059	308,245	408,495	337,609
中間(当期)純利益 (千円)	201,252	188,059	161,527	215,322	182,892
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	87,594	97,642	105,624	152,163	167,214
資本金 (千円)	2,364,609	2,364,609	2,364,609	2,364,609	2,364,609
発行済株式総数 (千株)	9,099	9,099	9,099	9,099	9,099
純資産額 (千円)	7,816,272	7,963,604	8,009,890	7,857,447	7,944,357
総資産額 (千円)	12,203,269	12,373,662	12,391,711	11,801,866	11,953,475
1株当たり純資産額 (円)	865.66	882.36	888.11	868.78	880.56
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.29	20.84	17.91	22.08	20.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	64.1	64.4	64.6	66.6	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,040	73,522	△173,954	1,082,584	473,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△501,292	△637	△653,209	△1,505,071	△9,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,550	△72,738	△73,361	△157,825	△74,542
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,161,827	1,740,464	1,229,177	1,740,317	2,129,702
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	177 (32)	181 (25)	180 (21)	177 (28)	180 (24)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	180(21)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社においては、組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、年金問題や原油・原材料価格の高騰等、先行き不透明感が残るものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善など、引き続き回復基調のうちに推移しました。

しかしながら、医薬品業界におきましては医療費抑制策の影響により、また一般用医薬品市場におきましては、価格競争に加え市場低迷により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は盤石な経営基盤の構築に努めてまいりましたが、かぜ薬を中心とする一般用医薬品の低迷により、当中間会計期間の売上高は5,654,625千円（対前年同期比2.7%減）、営業利益は307,687千円（対前年同期比17.2%減）、経常利益は308,245千円（対前年同期比14.4%減）、中間純利益は161,527千円（対前年同期比14.1%減）となりました。

部門別の状況は、次の通りであります。

#### 医療用医薬品部門

医療用医薬品部門におきましては、医療費抑制策が一段と加速される中において、より一層の末端販売を重視した営業展開を図りました。

主力のX線造影剤は、前年度より市場投入しました高濃度用の粉末製剤を中心に積極的な営業活動を行いました。

治療薬剤は、後発品の使用促進策の中にある消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」、食道静脈瘤硬化剤「エトキシスクレロール1%注射液」などは販売数量が減少となりました。

医療機器は、内視鏡消毒装置「クリーントップ」が、前年度に引き続き伸長し、内視鏡関連品が順調に推移しました。

この結果、売上高は4,216,358千円（対前年同期比2.7%増）となりました。

#### 一般用医薬品部門

一般用医薬品部門におきましては、市場を取り巻く環境が引き続き厳しさを増しており、平成21年に完全施行となる改正薬事法が控え、取扱商品の整備、流通在庫の圧縮、得意先の選定等、中期計画のもと改革を実施しております。

この結果、売上高は929,064千円（対前年同期比19.1%減）となりました。

#### 健康食品部門

健康食品部門におきましては、主力の特定保健用食品「コレカットドリンク」は自社通販が堅調に推移しておりますが、OEM商品が減少しました。

また、株式会社アートネイチャーとの共同開発により、期待の新品「King of Konbu（昆布の王様）」を平成19年9月に上市しました。

この結果、売上高は487,326千円（対前年同期比9.1%減）となりました。

なお、明瞭性を高めるため、当期より健康食品部門を医療用医薬品部門から切り離して開示しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、1,229,177千円（前事業年度末2,129,702千円）となり、前事業年度末に比べて900,525千円の減少となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は、以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益のほか、売上債権の増加及び法人税等の支払などから、173,954千円の支出となり、その結果、前中間会計期間に比べ、247,476千円の収入減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加などにより、653,209千円の支出となり、前中間会計期間に比べ、652,571千円の支出増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、73,361千円の支出となり、前中間会計期間に比べ、支出微増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと次の通りであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	医療機器	431,134	21.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門			
医療品			
消化器に作用する薬剤		698,018	2.2
診断用薬		1,413,527	3.3
小計		2,111,545	2.9
医療機器		111,407	0.6
その他		109,204	15.5
計		2,332,157	3.3
一般用医薬品部門			
医薬品			
神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤		469,581	2.6
消化器に作用する薬剤		23,263	15.0
保健栄養強壯剤		18,914	△33.7
外用薬剤		57,329	△14.5
環境衛生薬剤		1,976	10.7
小計		571,066	△0.7
医薬部外品			
殺虫剤		1,914	△9.0
医療衛生用品		44	△96.8
小計		1,959	△43.8
その他		41,538	△15.2
計		614,564	△2.1
健康食品部門		363,983	△21.5
合計		3,310,705	△1.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 商品仕入合計額のうち、堺化学工業㈱より次の通り仕入れております。  
第70期中 2,267,196千円(67.7%)  
第71期中 2,311,282千円(69.8%)  
4 前期まで医療用医薬品部門「その他」に含めて表示しておりました健康食品部門については、当中間会計期間より明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門		
医療品		
消化器に作用する薬剤	1,298,325	△2.3
診断用薬	2,165,943	1.7
小計	3,464,268	0.2
医療機器	614,496	16.9
その他	137,593	12.2
計	4,216,358	2.7
一般用医薬品部門		
医薬品		
神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤	750,896	△19.5
消化器に作用する薬剤	28,204	△13.3
保健栄養強壮剤	26,981	△34.9
外用薬剤	61,897	△15.5
環境衛生薬剤	2,247	△10.2
小計	870,226	△19.6
医薬部外品		
殺虫剤	2,687	△23.5
医療衛生用品	763	△58.3
小計	3,451	△35.5
その他	55,386	△8.0
計	929,064	△19.1
健康食品部門	487,326	△9.1
賃貸収入高	21,875	△0.6
合計	5,654,625	△2.7

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前期まで医療用医薬品部門「その他」に含めて表示しておりました健康食品部門については、当中間会計期間より明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発に関しましては、事業展開の中で主力商品の一層の品質向上とともに戦略商品の開発が大きなテーマとなっております。当社では営業企画推進部を中心に、メーカーと緻密な連携を保ち、その目的とする情報の検索に注力し、商品開発の企画立案及び製品化を積極的に行っております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は38,413千円であります。

各部門における、研究開発活動の状況は次の通りであります。

医療用医薬品部門においては、消化器関連薬剤及び診断用薬を中心に、医療機器は、内視鏡消毒装置のバージョンアップを図り、更に検査用補助カテーテル等新しい分野の開発にも着手しております。当部門に係る研究開発費は13,992千円であります。

一般用医薬品部門においては、感冒薬関連商品及びP B対応商品の開発を行い、高齢化社会の多様化するニーズやセルフメディケーションに合わせた特徴のある商品開発に注力いたしております。

健康食品部門においては、従来の海藻を素材とした特定保健用食品「コレカット」シリーズの拡充やガニアシを主成分とするサプリメントの導入と共に、新たに血圧や血糖値が高めのかたへの特定保健用食品の許可を取得することにより、メタボリックシンドロームの予防に対応できるような商品の品揃えにも注力しております。当部門に係る研究開発費は24,294千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,099,303	9,099,303	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	9,099,303	9,099,303	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,099,303	—	2,364,609	—	2,113,414

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
堺化学工業(株)	堺市堺区戎之町西1丁目1番23号	4,359	47.91
カイゲン取引先持株会	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	1,064	11.69
日本カラー工業(株)	堺市西区築港新町2丁目7番5号	160	1.76
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区十三元今里3丁目1番102号	160	1.76
カイゲン社員持株会	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	143	1.57
共成製薬(株)	北海道小樽市奥沢1丁目25番18号	135	1.48
(株)スズケン	名古屋市東区東片端町8番地	134	1.47
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス(常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	126	1.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.10
大崎工業(株)	堺市西区上89番地	100	1.10
計	—	6,481	71.23

(注) 共成製薬(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000 (相互保有株式) 普通株式 135,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,696,000	8,696	—
単元未満株式	普通株式 188,303	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,099,303	—	—
総株主の議決権	—	8,696	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱カイゲン	大阪市中央区 道修町2丁目5番14号	80,000	—	80,000	0.88
(相互保有株式) 共成製薬㈱	北海道小樽市奥沢 1丁目25番18号	135,000	—	135,000	1.48
計	—	215,000	—	215,000	2.36

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	450	448	445	444	439
最低(円)	450	416	415	426	417	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第70期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、ナニワ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第71期中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、大阪監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているナニワ監査法人は、平成19年7月1日に名称を変更し、大阪監査法人となりました。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.09%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.78%
利益剰余金基準	0.06%

(注) 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,740,464		1,229,177		2,129,702	
2 受取手形	※3	731,323		736,304		775,888	
3 売掛金		4,501,454		4,358,050		3,677,830	
4 たな卸資産		622,896		675,529		580,845	
5 関係会社短期貸付金		—		650,000		—	
6 その他		151,708		144,945		156,507	
7 貸倒引当金		△7,000		△8,000		△7,000	
流動資産合計		7,740,846	62.6	7,786,007	62.8	7,313,773	61.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		645,322		614,887		630,051	
(2) 土地		1,784,501		1,784,501		1,784,501	
(3) その他		41,011		36,996		36,515	
有形固定資産合計		2,470,835		2,436,385		2,451,069	
2 無形固定資産		50		—		—	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		451,317		392,527		430,475	
(2) 長期性預金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
(3) その他		223,118		281,805		276,701	
(4) 貸倒引当金		△12,505		△5,013		△18,544	
投資その他の資産 合計		2,161,930		2,169,318		2,188,632	
固定資産合計		4,632,815	37.4	4,605,704	37.2	4,639,702	38.8
資産合計		12,373,662	100.0	12,391,711	100.0	11,953,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1		2,844,335		2,853,990		2,277,763	
2		179,546		159,484		161,017	
3		187,000		170,000		160,000	
4		8,000		8,000		16,000	
5		24,000		23,000		33,000	
6		38,091		27,124		28,657	
7	※4	476,108		482,195		643,710	
		3,757,081	30.4	3,723,795	30.1	3,320,149	27.8
II 固定負債							
1		504,732		545,473		533,689	
2		85,980		50,287		93,015	
3		62,264		62,264		62,264	
		652,976	5.2	658,025	5.3	688,968	5.8
		4,410,058	35.6	4,381,820	35.4	4,009,118	33.5
純資産の部							
I 株主資本							
1		2,364,609	19.1	2,364,609	19.1	2,364,609	19.8
2							
		2,113,414		2,113,414		2,113,414	
		2,113,414	17.1	2,113,414	17.1	2,113,414	17.7
3							
(1)		167,000		167,000		167,000	
(2)							
		69,574		69,574		69,574	
		2,935,000		3,035,000		2,935,000	
		223,084		207,269		217,917	
		3,394,658	27.5	3,478,844	28.1	3,389,492	28.4
4		△35,530	△0.3	△38,367	△0.3	△37,137	△0.3
		7,837,152	63.4	7,918,500	63.9	7,830,378	65.5
II 評価・換算差額等							
		126,451	1.0	91,390	0.7	113,979	1.0
		126,451	1.0	91,390	0.7	113,979	1.0
		7,963,604	64.4	8,009,890	64.6	7,944,357	66.5
		12,373,662	100.0	12,391,711	100.0	11,953,475	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,813,093	100.0	5,654,625	100.0	10,871,337	100.0
II 売上原価		3,427,494	59.0	3,382,479	59.8	6,407,427	58.9
売上総利益		2,385,598	41.0	2,272,145	40.2	4,463,909	41.1
返品調整引当金繰入額		—	—	—	—	6,000	0.1
返品調整引当金戻入額		3,000	0.1	10,000	0.2	—	—
差引売上総利益		2,388,598	41.1	2,282,145	40.4	4,457,909	41.0
III 販売費及び一般管理費		2,017,174	34.7	1,974,458	34.9	4,118,837	37.8
営業利益		371,424	6.4	307,687	5.4	339,072	3.1
IV 営業外収益	※1	34,277	0.6	41,223	0.7	71,321	0.6
V 営業外費用	※2	45,642	0.8	40,665	0.7	72,784	0.6
経常利益		360,059	6.2	308,245	5.5	337,609	3.1
VI 特別利益	※3	—	—	10,620	0.2	—	—
税引前中間 (当期)純利益		360,059	6.2	318,865	5.6	337,609	3.1
法人税、住民税 及び事業税		172,000		157,338		210,000	
法人税等調整額		—	172,000	—	157,338	△55,283	154,716
中間(当期)純利益		188,059	3.2	161,527	2.9	182,892	1.6



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,364,609	2,113,414	2,113,414	167,000	69,574	2,825,000	233,231	3,294,806
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							△72,206	△72,206
役員賞与(注)							△16,000	△16,000
別途積立金の積立(注)						110,000	△110,000	
中間純利益							188,059	188,059
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	110,000	△10,147	99,852
平成18年9月30日残高(千円)	2,364,609	2,113,414	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	223,084	3,394,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△35,226	7,737,603	119,844	119,844	7,857,447
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△72,206			△72,206
役員賞与(注)		△16,000			△16,000
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		188,059			188,059
自己株式の取得	△303	△303			△303
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			6,607	6,607	6,607
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△303	99,549	6,607	6,607	106,156
平成18年9月30日残高(千円)	△35,530	7,837,152	126,451	126,451	7,963,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (千円)	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	217,917	△37,137	7,830,378	113,979	7,944,357	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△72,175		△72,175		△72,175	
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—		—	
中間純利益						161,527		161,527		161,527	
自己株式の取得							△1,230	△1,230		△1,230	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								—	△22,588	△22,588	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△10,648	△1,230	88,121	△22,588	65,533	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	3,035,000	207,269	△38,367	7,918,500	91,390	8,009,890	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,825,000	233,231	3,294,806	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						△72,206	△72,206	
役員賞与(注)						△16,000	△16,000	
別途積立金の積立(注)					110,000	△110,000		
当期純利益						182,892	182,892	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	110,000	△15,313	94,686	
平成19年3月31日残高(千円)	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	217,917	3,389,492	

	株主資本		評価・換算差額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△35,226	7,737,603	119,844	7,857,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		△72,206		△72,206
役員賞与(注)		△16,000		△16,000
別途積立金の積立(注)				
当期純利益		182,892		182,892
自己株式の取得	△1,910	△1,910		△1,910
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△5,865	△5,865
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,910	92,775	△5,865	86,910
平成19年3月31日残高(千円)	△37,137	7,830,378	113,979	7,944,357

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		360,059	318,865	337,609
2 減価償却費		23,663	23,749	47,600
3 退職給付引当金の増加 (△減少)額		42,608	11,784	71,565
4 役員退職慰労引当金の 増加(△減少)額		5,985	△42,727	13,020
5 その他引当金の増加 (△減少)額		53,960	△22,063	40,564
6 受取利息及び受取配当金		△26,655	△31,107	△37,432
7 支払利息		177	152	332
8 有形固定資産除却損		625	303	980
9 売上債権の減少(△増加)額		△632,489	△627,106	140,530
10 たな卸資産の減少 (△増加)額		49,298	△97,027	91,349
11 仕入債務の増加(△減少)額		538,279	576,226	△28,293
12 未払消費税等の増加 (△減少)額		△6,672	3,968	△20,486
13 役員賞与の支払額		△16,000	—	△16,000
14 その他		△215,526	△156,989	△10,602
小計		177,313	△41,971	630,738
15 利息及び配当金の受取額		26,524	31,020	37,311
16 利息の支払額		△177	△152	△332
17 法人税等の支払額		△130,137	△162,850	△194,301
営業活動による キャッシュ・フロー		73,522	△173,954	473,416
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		—	△4,601	△4,093
2 投資有価証券の取得 による支出		△332	△338	△630
3 貸付による支出		—	△700,000	—
4 貸付金の回収による収入		—	50,166	—
5 その他		△304	1,563	△4,765
投資活動による キャッシュ・フロー		△637	△653,209	△9,489

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式取得による支出		△303	△1,230	△1,910
2 配当金の支払額		△72,435	△72,131	△72,631
財務活動による キャッシュ・フロー		△72,738	△73,361	△74,542
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		146	△900,525	389,384
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,740,317	2,129,702	1,740,317
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,740,464	1,229,177	2,129,702

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,163千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当会計年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ8,000千円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、中間期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の中間期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当会計年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上値引引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,963,604千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ173千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,944,357千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「貸付金の回収による収入」(前中間会計期間163千円)については、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額	1,449,466	有形固定資産の減価償却累計額	1,487,054	有形固定資産の減価償却累計額	1,465,828
2 偶発債務	下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。		下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。		下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。	
	保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
	従業員(厚生ローン62件)	36,926	従業員(厚生ローン60件)	48,361	従業員(厚生ローン62件)	38,128
※3 期末日満期手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。		当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。		当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次の通りであります。	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	受取手形	92,913	受取手形	83,745	受取手形	154,927
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左		———	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息	9,944	受取利息	9,499	受取利息	19,628
	受取配当金	16,711	受取配当金	21,608	受取配当金	17,803
					ロイヤリティ収入	20,000
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	177	支払利息	152	支払利息	332
	商品廃棄損	33,886	商品廃棄損	29,389	商品廃棄損	53,454
	寄付金	5,510	寄付金	5,930	寄付金	8,627
※3 特別利益の主要項目	—————		項目	金額(千円)	—————	
			過年度会員権 評価損修正益	10,620		
4 法人税等の表示方法	税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		同左		—————	
5 減価償却実施額	減価償却実施額は、次の通りであります。		減価償却実施額は、次の通りであります。		減価償却実施額は、次の通りであります。	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	有形固定資産	22,896	有形固定資産	23,134	有形固定資産	46,001
	無形固定資産	50			無形固定資産	100

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,099,303	—	—	9,099,303

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	73,477	508	—	73,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 508株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,206	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,099,303	—	—	9,099,303

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	77,397	2,866	—	80,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,866株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	72,175	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,099,303	—	—	9,099,303

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,477	3,920	—	77,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,206	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,175	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,740,464千円 現金及び現金同等物 1,740,464千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,229,177千円 現金及び現金同等物 1,229,177千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 2,129,702千円 現金及び現金同等物 2,129,702千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,911</td> <td>202,584</td> <td>268,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,092</td> <td>111,503</td> <td>130,595</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,819</td> <td>91,080</td> <td>137,899</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,911	202,584	268,495	減価償却累計額相当額	19,092	111,503	130,595	中間期末残高相当額	46,819	91,080	137,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,751</td> <td>213,939</td> <td>279,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,195</td> <td>151,076</td> <td>186,272</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,555</td> <td>62,863</td> <td>93,418</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,751	213,939	279,690	減価償却累計額相当額	35,195	151,076	186,272	中間期末残高相当額	30,555	62,863	93,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,911</td> <td>218,076</td> <td>283,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,202</td> <td>132,936</td> <td>160,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,709</td> <td>85,139</td> <td>123,848</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,911	218,076	283,987	減価償却累計額相当額	27,202	132,936	160,139	期末残高相当額	38,709	85,139	123,848
		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	65,911	202,584	268,495																																															
	減価償却累計額相当額	19,092	111,503	130,595																																															
	中間期末残高相当額	46,819	91,080	137,899																																															
		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	65,751	213,939	279,690																																															
	減価償却累計額相当額	35,195	151,076	186,272																																															
	中間期末残高相当額	30,555	62,863	93,418																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	65,911	218,076	283,987																																																
減価償却累計額相当額	27,202	132,936	160,139																																																
期末残高相当額	38,709	85,139	123,848																																																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,741千円	1年超	80,158千円	合計	137,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42,151千円	1年超	51,267千円	合計	93,418千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,799千円	1年超	70,049千円	合計	123,848千円																															
1年以内	57,741千円																																																		
1年超	80,158千円																																																		
合計	137,899千円																																																		
1年以内	42,151千円																																																		
1年超	51,267千円																																																		
合計	93,418千円																																																		
1年以内	53,799千円																																																		
1年超	70,049千円																																																		
合計	123,848千円																																																		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,626千円	減価償却費相当額	30,626千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,358千円	減価償却費相当額	30,358千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,448千円	減価償却費相当額	58,448千円																																					
支払リース料	30,626千円																																																		
減価償却費相当額	30,626千円																																																		
支払リース料	30,358千円																																																		
減価償却費相当額	30,358千円																																																		
支払リース料	58,448千円																																																		
減価償却費相当額	58,448千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	314千円	1年超	1,179千円	合計	1,494千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	314千円	1年超	865千円	合計	1,179千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	314千円	1年超	1,022千円	合計	1,337千円																														
1年以内	314千円																																																		
1年超	1,179千円																																																		
合計	1,494千円																																																		
1年以内	314千円																																																		
1年超	865千円																																																		
合計	1,179千円																																																		
1年以内	314千円																																																		
1年超	1,022千円																																																		
合計	1,337千円																																																		
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	101,631	315,956	214,325	102,267	257,166	154,898	101,929	295,114	193,185
合計	101,631	315,956	214,325	102,267	257,166	154,898	101,929	295,114	193,185

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,111	3,111	3,111

3 有価証券の減損処理

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。また、中間期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。	同左	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する 投資の金額 122,250千円	関連会社に対する 投資の金額 122,250千円	関連会社に対する 投資の金額 122,250千円
持分法を適用した 場合の投資の金額 2,033,436千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 2,188,621千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 2,102,998千円
持分法を適用した場 合の投資利益の金額 97,642千円	持分法を適用した場 合の投資利益の金額 105,624千円	持分法を適用した場 合の投資利益の金額 167,214千円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 882.36円	1株当たり純資産額 888.11円	1株当たり純資産額 880.56円
1株当たり中間純利益 20.84円	1株当たり中間純利益 17.91円	1株当たり当期純利益 20.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下の通りであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計	7,963,604千円	8,009,890千円	7,944,357千円
普通株式に係る純資産 の額	7,963,604千円	8,009,890千円	7,944,357千円
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株 式の数	9,025,318株	9,019,040株	9,021,906株

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	188,059千円	161,527千円	182,892千円
普通株式に係る中間(当 期)純利益	188,059千円	161,527千円	182,892千円
普通株式の期中平均株 式数	9,025,509株	9,020,713株	9,024,621株

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                |                             |                           |
|-------------------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期)                 | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 訂正報告書<br>(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) |                             | 平成19年10月19日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社カイゲン  
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイゲンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイゲンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で、別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社カイゲン  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイゲンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイゲンの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で、別途保管しております。